

中国人看護師が急増

中国を中心に少なくとも217人の外国人の若者が日本の看護師国家試験に合格し、民間の病院で働いていることが朝日新聞の調査でわかった。深刻な看護師不足を背景に、国内のNPO法人が中国の大学などと病院側の橋渡し役になり、3年ほど前から急増。経済連携協定(EPA)で来日したインドネシア、フィリピン人看護師(96人)の2倍を超えた。

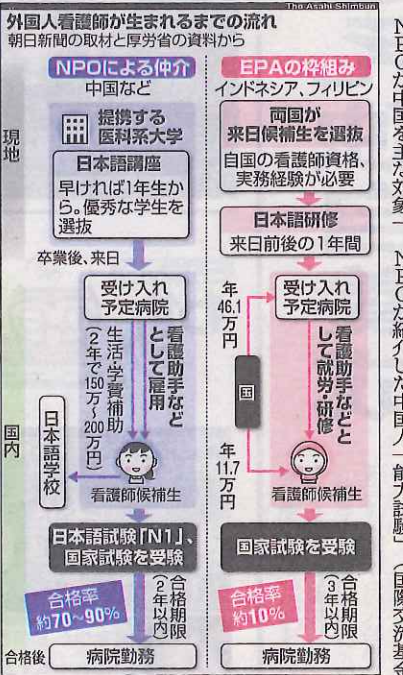
▼2面へ海越え独自養成

日本の看護師不足とEPA

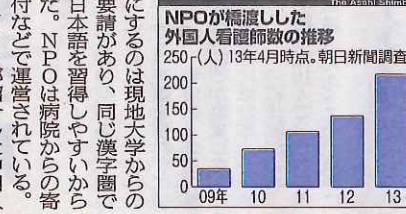
厚生労働省の調査では、看護師や准看護師、助産師ら看護職員は2011年時点で、全国で約149万5600人。一方、全国の医療機関からの聞き取りでは、約154万1千人が必要で、約4万5千人不足している。しかし国は、EPA枠(インドネシア、フィリピン)以外の外国人看護師確保に力を入れる予定は今のところないという。この両国は自国での実務経験などをもとに、日本に渡る看護師候補生を選抜。日本語能力は考慮されていない。候補生は病院で働きながら研修を受けるが、日本の国家試験に合格できず帰国する人が相次いでいる。

NPOが病院紹介

語学で優位、EPAの倍



国籍別では、中国183人、ベトナム30人、韓国4人。勤務先の病院は、大半が首都圏が関西だ。NPOは、朝日新聞が確認できただけで首都圏に3、関西に1。この4法人が217人のうち212人を病院側に紹介した。残り5人は病院側が独自に探し、雇用していた。4法人のうち3法人(東京都、京都府、埼玉県)は2006~09年に設立され、中国からの受け入れを本格化させた。NPOが中国を主な対象



にするのは現地大学からの要請があり、同じ漢字圏で日本語を習得しやすいからだ。NPOは病院からの寄付などで運営されている。NPOが紹介した中国人

らの国家試験の合格率は70%と、日本人に迫る。一方、EPA枠では、08年から今春までにインドネシアとフィリピンから629人が来日したが、合格率は10%前後と低迷している。NPOの仕組みで共通するのは、手厚い日本語学習支援だ。現地の医科系大学と提携し、大学に日本語講座を設け、優秀な学生の中から来日候補生を選別。来日後は、受け入れ予定の病院が日本語学校に通う費用を援助する。看護助手として雇用するなどし、生活面でも支える。

ただし、EPA枠の候補生より厳しく、国家試験の2年以内の合格が求められる。受検前に「日本語能力試験」(国際交流基金

など主催)の最上位の「N1」に合格しなければならぬ。一方、EPA枠では、来日後に1年間の日本語研修(10年度までは来日後、半年)が義務づけられているだけで、日本語能力試験

を受験する必要もない。日本語学習の経費など、国の支援態勢も十分とはいえず、日本語力の不足が指摘されている。厚生労働省看護課は中国人看護師が増えていることについて、「良いとも悪くともいえない。日本の国家試験に合格しているのに、日本人看護師と分け隔てることはしない。医療現場でのトラブルも報告されていないので、実態調査は考えていない」としている。

(神元敦司)